

事業報酬

2023年3月3日
北海道電力株式会社

1. 事業報酬の算定概要

1

- 事業報酬は、料金算定規則に基づき、適正な事業資産価値（レートベース）に事業報酬率を乗じて算定しており、事業報酬率は0.1%低下しましたが、建設中の資産の増加や、燃料価格の高騰などから運転資本が増加したことなどにより、前回原価に比べ45億円増加しています。

(億円)

		今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	主な増減理由
レ ー ト ベ ー ス	特定固定資産	11,062	10,459	603	石狩湾新港発電所新設による増
	建設中の資産	1,098	748	350	泊発電所安全対策工事による増
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	262	—	262	再処理等拠出金法に基づく拠出金増
	核燃料資産	1,114	1,254	▲ 140	日本原燃への前払金の減
	特定投資	259	233	26	
	運 転 資 本	営業資本	901	530	燃料費・他社購入電源費の増
		貯蔵品	481	200	燃料貯蔵品の増
		小 計	1,382	730	652
	繰延償却資産	—	—	—	
合 計 ①		15,177	13,424	1,753	
事業報酬率 ②		2.8%	2.9%	▲ 0.1%	
事業報酬（一般送配電事業者含む）③=①×②		425	389	36	
一般送配電事業者の事業報酬 ④		102	111	▲ 10	
事業報酬 ⑤=③-④		323	278	45	

※1 「レートベース合計①」は、北海道電力NW分を含む2社の合計値となります。

※2 特定固定資産・建設中の資産は、不使用設備、予備品、書画／骨董、建設準備口（全件名）等について、原価不算入としています。

※3 核燃料資産は、ウランの適正保有量の観点から、前回原価からの増加分を全て原価不算入としています。

(注) 端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります。(以降のページも同様)

2. レートベース内訳（北海道電力NW分控除後）

- P 1 に示したレートベースのうち、北海道電力NW分を控除した値は以下のとおりです。

(億円)

		今回原価 (A)	前回原価※ (B)	差 (A-B)	
リー ト ベ ー ス	特定固定資産	4,677	4,915	▲ 238	
	建設中の資産	919	607	312	
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	262	—	262	
	核燃料資産	1,114	1,254	▲ 140	
	特定投資	233	233	0	
	運 転 資 本	営業資本	732	378	354
		貯蔵品	447	173	274
		小 計	1,180	551	629
	繰延償却資産	—	—	—	
	合 計	8,384	7,559	825	

※ 当ページ以降の前回原価は、北海道電力NW分を含む2社の前回原価の合計値から託送供給約款認可値(2016年度)を控除したものを記載しています。

2-①. レートベースの内訳 ～ 特定固定資産

- 特定固定資産は、石狩湾新港発電所 1 号機の運転開始（2019年2月）により増加しましたが、泊発電所の償却が進行したことなどにより、前回原価に比べ238億円減少しています。

(億円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	主な増減理由
水力	1,847	1,578	269	京極発電所 1・2 号機の新設による増
火力	1,561	807	754	石狩湾新港発電所 1 号機の新設による増
原子力	1,097	2,317	▲1,220	泊発電所の償却進行による減
新エネ	21	25	▲4	
業務	151	188	▲37	
合 計	4,677	4,915	▲ 238	

【主な発電所の運転開始】

＜水力＞ 京極発電所 1号機：2014年10月、2号機：2015年11月

＜火力＞ 石狩湾新港発電所 1号機：2019年2月

2-② . レートベースの内訳 ～ 建設中の資産

- 建設中の資産は、建設仮勘定の平均帳簿価額に50%を乗じた額です。
- 大規模電源開発工事である京極発電所 1・2 号機や石狩湾新港発電所 1 号機の運転開始に伴い減少しましたが、2026年12月の再稼働に向けた泊発電所3号機の安全対策工事が増加することなどにより、前回原価に比べ312億円増加しています。

(億円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	主な増減理由
水力	51	372	▲321	京極発電所 1・2 号機の運転開始による減
火力	15	120	▲105	石狩湾新港発電所 1 号機の運転開始による減
原子力	828	112	716	泊発電所安全対策工事の増
新エネ	0	－	0	
業務	24	3	21	
合 計	919	607	312	

【主な発電所の運転開始】

＜水力＞ 京極発電所 1号機：2014年10月、2号機：2015年11月

＜火力＞ 石狩湾新港発電所 1号機：2019年2月

2-③ . レートベースの内訳 ～ 使用済燃料再処理関連加工仮勘定 5

- 再処理等拠出金法の施行(2016年度)に伴い創設された拠出金制度により、使用済燃料再処理関連加工仮勘定を262億円計上しています。

	(億円)		
	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	262	－	262

2-④ . レートベースの内訳 ～ 核燃料資産

- 核燃料資産は、日本原燃㈱への前払金の減少などにより、前回原価に比べ140億円減少しています。
- なお、装荷以前の核燃料資産については、原子力発電所の長期停止が継続する中、長期契約に基づくウラン引取等により前回原価時から増加していますが、ウラン適正保有量の水準を踏まえ、前回原価から超過している部分を全て原価不算入としています。

(億円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)
装荷以前の核燃料資産	1,114	1,114	0
再処理関係核燃料資産	0	140	▲ 140
合 計	1,114	1,254	▲ 140

2-⑤ . レートベースの内訳 ～ 特定投資

- 特定投資は、エネルギーの安定供給確保を図るための研究開発、資源開発等を目的とした電気事業の能率的な経営のために必要かつ有効な投資として、前回原価で認可いただいた出資先を原価に織り込んでいます。

(億円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)
石炭資源開発（株）	3	3	0
日本原子力研究開発機構	7	7	▲0
日本原燃（株）	220	220	－
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3	3	－
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0
合 計	233	233	0

【参考】特定投資の内訳

- 特定投資として原価に算入している出資先の主な事業内容、出資目的・メリットは以下のとおり。

出資先	主な事業内容	当社の出資目的・メリット
石炭資源開発（株） （1980年1月設立）	- 海外における石炭資源の調査、探鉱、開発、輸入ならびに販売 - 石炭の輸送および流通基地の設置、運営	電力業界による海外炭の長期安定的かつ経済的な確保に必要
日本原子力研究開発機構 （2005年10月設立）	- 原子力に関する基礎研究、応用研究 - 核燃料サイクルを技術的に確立するために必要な業務	再処理、ウラン濃縮、高レベル放射性廃棄物処分等に関する技術開発は、原子力事業の運営に必要
日本原燃（株） （1992年7月設立）	- ウラン濃縮 - 原子力発電所等から生ずる使用済核燃料の再処理 - 海外再処理に伴う回収燃料物質および廃棄物の一時保管 - 低レベル放射性廃棄物の埋設	当社原子力発電所から発生する使用済燃料等の保管、再処理等を実施できる国内唯一の企業であり、当社原子力事業の運営に必要
原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構 （2011年9月設立）	- 原子力事業者からの負担金の収納業務 - 原子力事業者が損害賠償を実施する際の資金援助等 - 廃炉等積立金の管理業務	- 原子力事故による損害賠償に迅速かつ適切に対応するため、原子力事業者による相互扶助の考えに基づき出資 - 電力の安定供給や原子力事業の円滑な運営の確保に必要
新エネルギー・産業技術総合開発機構 （2003年10月設立）	- 太陽光発電主力電源化推進技術開発 - 風力発電等導入支援事業 - 戦略的省エネルギー技術革新プログラム	日本最大の技術開発推進機関として新エネ、省エネ技術の開発、実証試験、導入普及業務を積極的に展開しており、電力安定供給のための各種情報、技術、知見を有効に活用することが可能

2-⑥. レートベースの内訳 ～ 運転資本

- 営業資本・貯蔵品は、燃料価格などの高騰により、燃料費や購入電力料などの営業資本や火力燃料貯蔵品が増加したことから、前回原価に比べ629億円増加しています。

(億円)

			今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)
営業資本	営業費用	人件費	229	203	26
		燃料費	3,582	1,344	2,238
		修繕費	434	520	▲86
		購入電力料	1,921	492	1,429
		その他費用	753	572	181
		控除収益	▲1,061	▲104	▲957
		計 (①)	5,858	3,027	2,831
	営業資本② (①×1.5/12)		732	378	354
貯蔵品	火力燃料貯蔵品		447	173	274
	その他貯蔵品		－	0	▲0
	計 ③		447	173	274
合 計 (②＋③)			1,180	551	629

3. 事業報酬率の算定概要

- 事業報酬率は、料金算定規則に基づき、自己資本報酬率および他人資本報酬率の実績をもとに、30:70で加重平均することにより算出しています。
- リスクを表すβ値は、適切に事業リスクを把握するため、短期ではなく可能な限り長期間で採録する観点から東日本大震災発生日の2011年3月11日から至近（2022年12月30日）までの期間における、みなし小売電気事業者9社平均値(0.82)を適用しています。

○ 事業報酬率の算定方法

	今回原価	前回原価
自己資本報酬率（A）	7.81%	6.36%
他人資本報酬率（B）	0.66%	1.44%
事業報酬率	2.8%	2.9%

資本構成
30%
70%
100%

○ 自己資本報酬率

- 観測期間：7年間（2014～2020年度）
- β値：0.82（2011年3月11日～2022年12月30日）

○ 他人資本報酬率

- 観測期間：1年間（2021年度）
- 10社の加重平均有利子負債利率

（A）自己資本報酬率（2014～2020年度の7カ年平均値）

（%）

	元付	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2014～2020年度
公社債利回り※1	18%	0.52	0.37	0.04	0.14	0.14	▲ 0.00	0.09	—
自己資本利益率※2	82%	9.72	9.06	9.67	10.71	10.43	9.21	7.60	—
自己資本報酬率	100%	8.06	7.50	7.94	8.81	8.58	7.55	6.25	7.81

※1 国債（10年）、地方債（10年）、政府保証債（10年）の3銘柄平均

※2 全産業（全電力除き）の自己資本利益率

β値… 株価指数に対する個々の企業の感応度で、企業の相対的リスクの大きさを表す。

（B）他人資本報酬率（%）

	2021年度
平均有利子負債利率	0.66